

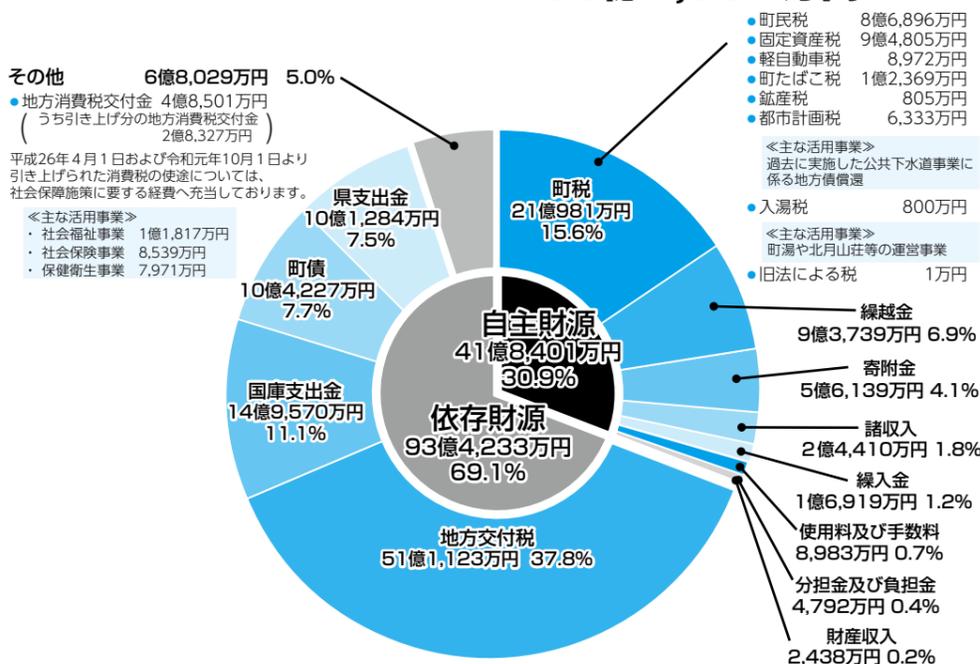
令和5年度 決算報告



決算報告に関する問合せ
総務課財政係 ☎0234-42-0130

一般会計の歳入

■歳入総額 (町に入ってきたお金) **135億2,634万円**



一般会計 決算の概要

令和5年度は、地域の活性化と課題解決に向けて、*7つのプロジェクトチームを核とし、目的の明確化と見える形での成果につながるよう取り組みとともに、「チーム庄内町」として町民福祉の向上と持続可能なまちへの発展、自立したまちづくりを努力し、第2次庄内町総合計画に掲げる将来像「人と自然が輝き合う日本一住みやすいまち庄内町」の実現に向けて、効果的かつ効果的な予算執行

令和5年度は、地域の活性化と課題解決に向けて、*7つのプロジェクトチームを核とし、目的の明確化と見える形での成果につながるよう取り組みとともに、「チーム庄内町」として町民福祉の向上と持続可能なまちへの発展、自立したまちづくりを努力し、第2次庄内町総合計画に掲げる将来像「人と自然が輝き合う日本一住みやすいまち庄内町」の実現に向けて、効果的かつ効果的な予算執行

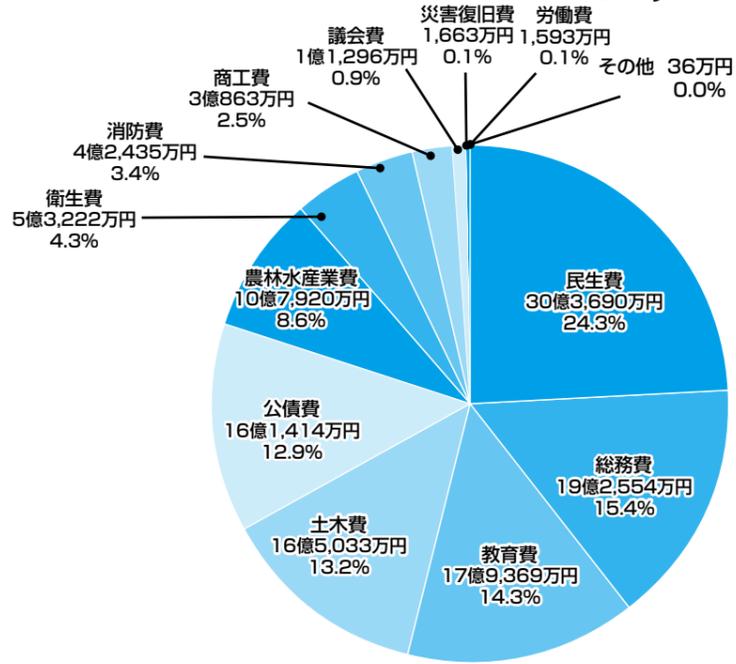
令和5年度は、総額で前年度に比べ1億9,042万円減の135億2,634万円となりました。町税や地方交付税は増額した一方で、国庫支出金や寄附金などが減額となりました。

歳入は、総額で前年度に比べ1億9,042万円減の135億2,634万円となりました。町税や地方交付税は増額した一方で、国庫支出金や寄附金などが減額となりました。

歳入は、総額で前年度に比べ1億9,042万円減の135億2,634万円となりました。町税や地方交付税は増額した一方で、国庫支出金や寄附金などが減額となりました。

一般会計の歳出

■歳出総額 (町が使ったお金) **125億1,088万円**



町の 貯金と借金

貯金
1億2,860万円増加

町の貯金にあたるのが基金です。将来のまちづくりのために必要な基金を保有し、効率的な運用をしています。

借金
5億2,411万円減少

一方、町の借金にあたるのが町債です。計画的に返済を行い、町債残高は、前年度に比べ5億2,411万円減の146億3,434万円となりました。

町債は、図書館整備事業や除雪機械購入事業、山谷町営住宅B棟大規模改修事業に使われました。

財政ことば辞典

- 歳入**
- 【町税】
町に納められた税金で用途により普通税や目的税に分類されます。
- 【繰入金】
基金などから取崩し、会計へ繰り入れるお金
- 【地方交付税】
所得税など国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて国から交付されるお金
- 【国庫・県支出金】
特定の目的のために国や県から支出されるお金
- 【町債】
町の借金。大規模事業を行うために、国や金融機関などから借り入れるお金
- 歳出**
- 【民生費】
子どもや高齢者、障がい者などを対象とした、福祉事業に使われるお金
- 【総務費】
庁舎など、町の全般的な事務に使われるお金
- 【公債費】
借り入れた町債の返済などに使われるお金
- 【土木費】
道路、公園などの維持管理や整備に使われるお金
- 【教育費】
幼稚園や小中学校、文化活動、スポーツ振興などに使われるお金
- 【農林水産業費】
農林水産業の振興などに使われるお金
- 【衛生費】
健康づくり、環境対策、ごみ処理などに使われるお金
- 【消防費】
消防活動などに使われるお金
- 【商工費】
商工業や観光の振興などに使われるお金
- 【議会費】
議会運営などに使われるお金
- 【労働費】
雇用対策などに使われるお金

令和5年度に行った主な事業

公共施設などの整備

行政デジタル化推進事業 …3,556万円
 マルチタスク車両導入によりマイナンバーカード出張申請受付や移動型スマホ教室など出向く行政サービスを展開し、オンラインで完結できる手続きの拡大や電子決済の導入により利便性の向上を図りました。

立川総合支所改修整備事業 …1,293万円
 工事完成した立川複合拠点施設（旧立川総合支所庁舎）に付帯する工事発注および関連業務を実施し、当初計画どおり令和5年7月に開館しました。

福祉

生活支援体制整備事業（介護特会） …569万円
 多様な日常生活上の支援体制の整備と高齢者の社会参加の推進を図るため、生活支援コーディネーターを1人増員し配置しました。

医療給付事業 …1億3,268万円
 重度心身障がい（児）者、子ども、ひとり親家庭等の医療費の自己負担額の全額、または一部金額を助成しました。また、対象が中学3年生までだった子育て支援医療については、令和5年10月から18歳まで拡充しました。

子育て

庄内町誕生祝品 …445万円
 新しい町民の誕生を祝福し、未来の庄内町を担う次世代の子どもたちの育成を推進するため、第1子から全ての新生児を対象に商品券を贈呈しました。（実績89人）

健康

新生児聴覚検査費助成事業 …30万円
 新生児の聴覚障がいを早期に発見するため、検査費用の経済的負担の軽減を図りました。

住宅・移住定住

庄内町定住応援住まいづくり補助金 …3,413万円
 住宅の質の向上、定住促進及び地域経済の振興を図るため、住宅取得や増改築及び修繕の費用に対して支援しました。

協働のまちづくり

まちづくり推進事業 …1億4,581万円
 地域住民主体による地域課題の解決に向けた取り組みやまちづくりセンターの管理運営が円滑に行われるよう支援しました。

観光・交流・商業・工業

地域ブランド創生事業 …1,000万円
 庄内町産の米のブランド化を進める「山形庄内かめこめプロジェクト」を立ち上げ、その中で3つの商品（紅白まるもち、つや姫団子、庄内米食比べセット）を開発するとともに都内で行われた商談会に参加しました。

しごと創造拠点整備検討事業 …115万円
 しごと創造支援拠点整備に係るワークショップ（計7回）を開催し、将来的に創業等を支援する施設の必要性やその可能性について議論しました。

教育・社会教育

学校給食費無償化事業 …3,850万円
 町内の小・中学校に通うすべての児童・生徒に対し、学校給食費を半年分無償とし、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。

図書館整備事業 …4億9,605万円
 図書館と水彩画記念館の併設メリットを活かした「絵のある図書館 本のある美術館」としての空間、利用される方それぞれの居場所づくりをとおした、「みんなが集い学びふれあい つながる図書館」の実現を目指し、図書館等整備を実施しました。

関係人口

やまがた家族まるごと移住体験モデル事業委託料 …616万円
 関係人口の創出・拡大を目的として、県外に住む家族が地域に訪れ、未就学児を保育園に通わせながら1～2週間程度滞在するお試し移住プログラムを組み、10月からの半年間で6組20人が体験しました。

農業・林業

森林資源解析業務委託料 …1,657万円
 庄内町の地域森林計画対象民有林4,121haについて樹種、樹齢、傾斜等の地形について調査し、大字狩川・立谷沢川左岸に経済的に伐採に向く森林が集中していることが判明しました。

庄内町麦・大豆生産技術向上事業補助金 …185万円
 国産大豆の安定供給に向けて、作付けの団地化の推進や新たな営農技術等の導入などを支援しました。

庄内町産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 …2,808万円
 国産大豆の生産拡大に向けて、作付面積拡大に必要な農業機械の導入を支援しました。

その他の町の会計

町の会計は大きく3つに分かれています。行政を運営していくうえで基本となる「一般会計」、国民健康保険や介護保険などの「特別会計」、法律によって認められている収益事業を行う「企業会計」があります。庄内町には、4つの特別会計と3つの企業会計があり、各会計の決算額は「表1」のとおりです。

健全財政の庄内町

自治体の財政が健全かどうかを表す指標として、健全化判断比率があり、4つの項目でチェックされます。令和5年度の庄内町は、すべて「早期健全化基準」を下回っており、財政が健全であることが分かります。（表2）参照
 公営企業会計ごとの資金の不足額の大きさを表す指数が資金不足比率です。町の企業会計で資金不足が基準を上回るものはありませんでした。（表3）参照

【表1】特別会計、企業会計決算額

特別会計	会計名	歳入	歳出	差引
	国民健康保険	21億8,111万円	20億8,898万円	9,213万円
	後期高齢者医療保険	2億7,842万円	2億7,412万円	430万円
	介護保険	29億9,030万円	28億6,271万円	1億2,759万円
	風力発電事業	1億1,567万円	1億791万円	776万円

企業会計	会計名	歳入	歳出	差引
水道事業会計	収益的収支	5億5,592万円	5億4,831万円	761万円
	資本的収支	7,123万円	2億3,814万円	▲1億6,691万円
下水道事業会計	収益的収支	8億9,998万円	9億171万円	▲173万円
	資本的収支	6億7,246万円	6億7,369万円	▲123万円
ガス事業会計	収益的収支	5億6,018万円	5億7,311万円	▲1,293万円
	資本的収支	6,570千円	1億2,336万円	▲5,766万円

企業会計：収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み
 収益的収支：経営活動で発生する利益とそれに伴う経費
 資本的収支：将来の経営活動に備えて行う建設改良費や企業債償還金などの支出とその財源となる収入
 ※資本的収支の不足分は内部留保資金等で補てんしました。



財政健全化判断比率

町全体の財政の状況を表す指数です。これらの数値のいずれかが、「早期健全化基準」以上となった場合は、自主的な財政の健全化に取り組むこととなります。

- ①実質赤字比率**
 一般会計に赤字が出た場合に、赤字額が決められた水準に対してどのくらいの大きさを表すものです。
- ②連結実質赤字比率**
 すべての会計を対象として赤字が出た場合に、赤字額が決められた水準に対してどのくらいの大きさを表すものです。
- ③実質公債費比率**
 一般会計の地方債の償還や、公営企業への繰出金などから算出した指標。借金の返済状況がどれだけ会計を圧迫しているかを表すものです。
- ④将来負担比率**
 一般会計、公営企業会計、一部事務組合、公社、第三セクターを含めた、将来負担が見込まれる負債の大きさを指標化したもので、将来の財政運営を圧迫する可能性を表すものです。

【表2】健全化判断比率

	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	13.89
②連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	18.89
③実質公債費比率*	10.8	10.8	25.0
④将来負担比率	23.5	26.6	350.0

※3か年平均

【表3】資金不足比率

	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	20.0
ガス事業会計	-	-	20.0
風力発電事業特別会計	-	-	20.0

※資金不足がないため、「-」で表示しています。